

平成20年度

財 務 諸 表

平成21年3月31日

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

目 次

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分にに関する書類
- 5 行政サービス実施コスト計算書
- 6 注記事項
- 7 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
 - (2) たな卸資産の明細
 - (3) 資本金及び資本剰余金の明細
 - (4) 積立金の明細
 - (5) 目的積立金の取崩しの明細
 - (6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - (7) 施設費の明細
 - (8) 補助金等の明細
 - (9) 役員及び職員の給与の明細
 - (10) セグメント情報

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日)

独立行政法人
国際農林水産業研究センター

(単位：円)

資産の部

流動資産

現金及び預金	369,101,134	
未収金	158,859,503	
たな卸資産	3,087,076	
前渡金	9,573,509	
前払費用	1,741,247	
その他の流動資産	<u>1,473,332</u>	

流動資産合計

543,835,801

固定資産

1 有形固定資産

建物	4,094,806,567	
減価償却累計額	<u>1,406,349,856</u>	2,688,456,711
構築物	774,728,311	
減価償却累計額	<u>324,797,154</u>	449,931,157
機械及び装置	11,825,053	
減価償却累計額	<u>10,251,471</u>	1,573,582
車両運搬具	184,827,849	
減価償却累計額	<u>97,980,478</u>	86,847,371
工具器具備品	1,549,062,440	
減価償却累計額	<u>1,004,820,637</u>	544,241,803
土地		<u>4,702,326,526</u>
有形固定資産合計		8,473,377,150

2 無形固定資産

特許権	9,941,639	
ソフトウェア	6,270,535	
電話加入権	698,150	
無形固定資産仮勘定	<u>26,811,119</u>	
無形固定資産合計		43,721,443

3 投資その他の資産

預託金	<u>72,210</u>	
投資その他の資産合計		72,210

固定資産合計

8,517,170,803

資産合計

9,061,006,604

負債の部

流動負債

運営費交付金債務	143,097,114	
預り寄附金	4,247,614	
未払金	290,974,286	
未払費用	23,633,728	
未払消費税等	11,455,100	
預り金	16,240,916	
流動負債合計		489,648,758

固定負債

資産見返負債

固定資産見返運営費交付金	455,608,590	
固定資産見返補助金等	85,883,212	
固定資産見返物品受贈額	55,065,430	
固定資産見返寄附金	1,397,959	
無形固定資産仮勘定見返運営費交付金	26,811,119	624,766,310
長期預り寄附金		3,000,000
固定負債合計		627,766,310
負債合計		1,117,415,068

純資産の部

資本金

政府出資金	8,470,154,319	
資本金合計		8,470,154,319

資本剰余金

資本剰余金	1,316,391,880	
損益外減価償却累計額 ()	1,907,128,269	
損益外減損失累計額 ()	704,950	
資本剰余金合計		591,441,339

利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	530,234	
積立金	24,294,583	
当期末処分利益	40,053,739	
(うち当期総利益 40,053,739円)		
利益剰余金合計		64,878,556
純資産合計		7,943,591,536
負債純資産合計		9,061,006,604

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

独立行政法人
国際農林水産業研究センター
(単位：円)

経常費用

研究業務費

給与、賞与及び諸手当	1,352,845,311	
法定福利費	95,507,715	
福利厚生費	5,645,698	
退職金費用	205,221,298	
その他の人件費	282,729,609	
滞在費	37,793,974	
外部委託費	430,707,460	
研究材料・消耗品費	303,500,503	
賃借料	16,505,691	
減価償却費	130,719,793	
保守・修繕費	225,060,510	
水道光熱費	123,056,316	
国内旅費交通費	42,639,261	
国外旅費交通費	471,033,345	
備品費	95,445,869	
顧問料	670,491	
その他業務経費	<u>157,812,430</u>	3,976,895,274

一般管理費

役員報酬	37,723,524	
給与、賞与及び諸手当	276,275,871	
法定福利費	19,244,223	
福利厚生費	4,996,831	
退職金費用	23,106,954	
その他の人件費	21,103,988	
賃借料	2,332,961	
減価償却費	3,524,321	
保守・修繕費	20,066,385	
水道光熱費	6,006,416	
国内旅費交通費	6,785,449	
消耗品費	12,604,660	
備品費	2,026,746	
顧問料	7,325,300	
その他管理経費	<u>10,339,632</u>	453,463,261

財務費用

137,885 137,885

経常費用合計

4,430,496,420

經常収益			
運営費交付金収益		3,502,513,539	
施設費収益		2,666,585	
事業収益		339,794	
政府等受託収入		201,931,729	
その他受託研究収入		356,344,012	
寄附金収益		2,299,586	
補助金等収益		256,836,866	
資産見返負債戻入			
固定資産見返運営費交付金戻入	114,825,493		
固定資産見返補助金等戻入	9,007,672		
固定資産見返物品受贈額戻入	16,997,902		
固定資産見返寄附金戻入	107,427		
無形固定資産仮勘定戻入	4,183,274	145,121,768	
財務収益			
受取利息		148,940	
雑益			
物品受贈益	8,357,469		
雑益	1,873,423	10,230,892	
經常収益合計			4,478,433,711
經常利益			47,937,291
臨時損失			
固定資産除却損		9,116,373	
臨時損失合計			9,116,373
臨時利益			
固定資産売却益		1,069,693	
臨時利益合計			1,069,693
当期純利益			39,890,611
前中期目標期間繰越積立金取崩額			163,128
当期総利益			40,053,739

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

独立行政法人
国際農林水産業研究センター
(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	741,728,504
人件費支出	2,321,431,715
その他の業務支出	1,197,714,253
運営費交付金収入	3,600,888,000
受託収入	402,002,591
補助金等収入	326,716,000
寄附金収入	7,505,386
その他の業務収入	<u>3,267,390</u>
小計	79,504,895
利息の受取額	148,940
利息の支払額	<u>20,998</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	79,632,837

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	170,177,779
有形固定資産の売却による収入	1,796,365
無形固定資産の取得による支出	8,618,604
投資その他の資産の売却による収入	26,480
施設費による収入	<u>37,884,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,089,538

財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>654,110</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	654,110

資金増加額	60,110,811
資金期首残高	<u>429,211,945</u>
資金期末残高	<u><u>369,101,134</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成21年3月31日)

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

(単位：円)

当期末処分利益		<u>40,053,739</u>
当期総利益	40,053,739	
利益処分額		<u>40,053,739</u>
積立金	40,053,739	

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

独立行政法人
国際農林水産業研究センター
(単位：円)

業務費用		3,883,468,410
損益計算書上の費用		
研究業務費	3,976,895,274	
一般管理費	453,463,261	
財務費用	137,885	
臨時損失	<u>9,116,373</u>	<u>4,439,612,793</u>
(控除)自己収入等		
政府等受託収入	201,931,729	
その他受託研究収入	348,030,112	
寄附金収益	2,299,586	
事業収益	339,794	
固定資産見返寄附金戻入	107,427	
受取利息	148,940	
雑益	2,217,102	
臨時利益	<u>1,069,693</u>	<u>556,144,383</u>
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	240,687,856	
損益外固定資産除却相当額	<u>10,244,372</u>	250,932,228
損益外減損損失相当額		35,800
引当外賞与見積額		12,290,687
引当外退職給付増加見積額		413,919,010
機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		107,020,283
行政サービス実施コスト		<u>4,667,666,418</u>

注 記 事 項

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金を財源とする全ての業務については費用進行基準を採用しておりますが、これは当法人は研究開発を主な業務としており、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また業務毎の予算の費消割合が必ずしも成果に比例しないことから段階的に把握することが困難であることにより、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～9年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	4～8年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

特許権については、8年の耐用年数を用いております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源が措置されておりますので、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、賞与の見積額を貸借対照表注記において表示し、賞与の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。賞与の見積額は期末における支給見込額に基づいて計算しております。

4 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当については運営費交付金により財源が措置されておりますので、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、退職手当の見積額を貸借対照表注記において表示し、退職手当の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。退職手当の見積額は期末における自己都合退職要支給額に基づいて計算しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法を採用しております。

6 消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

重要な会計方針の変更

減価償却の方法

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂）に従い、当事業年度より、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法と比較して、当事業年度の損益外減価償却相当額が51,246円、減価償却費が1,374,784円、行政サービス実施コストが51,246円、資産見返負債戻入が1,244,621円それぞれ増加し、経常利益が130,163円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

貸借対照表注記

運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額	1,873,612,224 円
運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額	130,751,219 円

キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	369,101,134円
<u>資金期末残高</u>	<u>369,101,134円</u>

行政サービス実施コスト計算書注記

1 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%を利率として適用しております。

2 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおり

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	11,150,204 円
-------------------------	--------------

固定資産の減損関係

電話加入権

電話加入権について平成21年3月31日現在で、18回線（@37,800円）、1回線（@53,550円）のうち1回線において使用見込みが無いため減損認識に至りました。

減損額のうち、損益計算書に計上した金額はありません。

電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額によっております。

また、算定方法として正味売却価額は時価で2,000円（2,000円×1回線）となるため、2,000円としております。

追加情報

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂）に従い、平成20年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の10%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の10%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、損益外減価償却相当額または減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法と比較して、当事業年度の損益外減価償却相当額が3,300,936円、減価償却費が11,989,945円、行政サービス実施コストが3,300,936円、資産見返負債戻入が11,989,945円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。*

平成20年度

附 属 明 細 書

平成21年3月31日

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 （償却費 損益内）	建物	62,639,570	1,969,265	-	64,608,835	8,998,960	3,534,848	-	-	55,609,875	
	構築物	36,221,038	-	-	36,221,038	8,236,314	2,885,640	-	-	27,984,724	
	機械及び装置	586,000	-	-	586,000	-	-	-	-	586,000	
	車両運搬具	158,551,106	38,017,433	11,740,690	184,827,849	97,980,478	17,514,075	-	-	86,847,371	
	工具器具備品	1,119,100,499	158,181,466	31,047,800	1,246,234,165	821,855,575	106,425,046	-	-	424,378,590	
	計	1,377,098,213	198,168,164	42,788,490	1,532,477,887	937,071,327	130,359,609	-	-	595,406,560	
有形固定資産 （償却費 損益外）	建物	4,003,542,322	35,217,415	8,562,005	4,030,197,732	1,397,350,896	179,663,714	-	-	2,632,846,836	
	構築物	738,507,273	-	-	738,507,273	316,560,840	42,191,413	-	-	421,946,433	
	機械及び装置	11,239,053	-	-	11,239,053	10,251,471	222,852	-	-	987,582	
	工具器具備品	308,874,450	-	6,046,175	302,828,275	182,965,062	18,609,877	-	-	119,863,213	
	計	5,062,163,098	35,217,415	14,608,180	5,082,772,333	1,907,128,269	240,687,856	-	-	3,175,644,064	
非償却資産	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526	
建設仮勘定	建設仮勘定	-	132,994,050	132,994,050	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合計	建物	4,066,181,892	37,186,680	8,562,005	4,094,806,567	1,406,349,856	183,198,562	-	-	2,688,456,711	
	構築物	774,728,311	-	-	774,728,311	324,797,154	45,077,053	-	-	449,931,157	
	機械及び装置	11,825,053	-	-	11,825,053	10,251,471	222,852	-	-	1,573,582	
	車両運搬具	158,551,106	38,017,433	11,740,690	184,827,849	97,980,478	17,514,075	-	-	86,847,371	
	工具器具備品	1,427,974,949	158,181,466	37,093,975	1,549,062,440	1,004,820,637	125,034,923	-	-	544,241,803	
	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526	
	建設仮勘定	-	132,994,050	132,994,050	-	-	-	-	-	-	
	計	11,141,587,837	366,379,629	190,390,720	11,317,576,746	2,844,199,596	371,047,465	-	-	8,473,377,150	
無形固定資産 合計	特許権	10,962,775	2,658,112	-	13,620,887	3,679,248	1,617,645	-	-	9,941,639	
	ソフトウェア	18,725,210	1,794,645	-	20,519,855	14,249,320	2,266,860	-	-	6,270,535	
	電話加入権	1,403,100	-	-	1,403,100	-	-	704,950	35,800	698,150	
	無形固定資産仮勘定	24,198,458	9,454,047	6,841,386	26,811,119	-	-	-	-	26,811,119	
	計	55,289,543	13,906,804	6,841,386	62,354,961	17,928,568	3,884,505	704,950	35,800	43,721,443	
投資その他の 資産	預託金	98,690	-	26,480	72,210	-	-	-	-	72,210	
	計	98,690	-	26,480	72,210	-	-	-	-	72,210	

たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
(原料)	1,476,532	2,427,595	172,638	1,817,935	-	2,258,830	
農薬	684,724	1,107,248	172,638	695,549	-	1,269,061	注
肥料	791,808	1,320,347	-	1,122,386	-	989,769	
(消耗品)	1,333,262	14,739,337	-	15,244,353	-	828,246	
軽油	155,596	600,012	-	598,679	-	156,929	
灯油	1,166,246	13,174,980	-	13,750,678	-	590,548	
ガソリン	0	939,645	-	867,876	-	71,769	
切手	7,420	14,700	-	15,620	-	6,500	
登記印紙	4,000	10,000	-	11,500	-	2,500	
計	2,809,794	17,166,932	172,638	17,062,288	-	3,087,076	

注 農薬の「当期増加額」の「その他」欄は、期首残高の修正による

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	8,470,154,319	-	-	8,470,154,319	
	計	8,470,154,319	-	-	8,470,154,319	
資本剰余金	施設費	1,396,773,550	35,217,415	-	1,431,990,965	当期増加は隔離温室改修工事分の増加による
	運営費交付金	107,100	-	-	107,100	
	政府承継	2,304,000	-	-	2,304,000	
	損益外固定資産除却相当額	103,402,005	14,608,180	-	118,010,185	当期増加は政府現物資産及び承継資産の除却による
	計	1,295,782,645	20,609,235	-	1,316,391,880	
	損益外減価償却累計額	1,670,804,221	240,687,856	4,363,808	1,907,128,269	当期減少は隔離温室ほか設備の除却による
	損益外減損損失累計額	669,150	35,800	-	704,950	電話加入権の減損による
	計	1,671,473,371	240,723,656	4,363,808	1,907,833,219	
	差引計	375,690,726	220,114,421	4,363,808	591,441,339	

積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	693,362	-	163,128	530,234	注1
通則法第44条第1項積立金	13,710,513	10,584,070	-	24,294,583	注2
計	14,403,875	10,584,070	163,128	24,824,817	

注1) 当期減少額は前中期目標期間繰越積立金取崩額です。

注2) 当期増加額は前期利益処分による積立額です。

目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	163,128	前中期目標期間での自己収入予算にて取得した固定資産の減価償却費計上額

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	無形固定資産仮勘 定見返運営費交付金	小計	
平成18年度	64,031,093	0	64,031,093	0	0	64,031,093	0
平成19年度	108,083,889	0	26,648,145	0	0	26,648,145	81,435,744
平成20年度	0	3,600,888,000	3,411,834,301	117,938,282	9,454,047	3,539,226,630	61,661,370
合計	172,114,982	3,600,888,000	3,502,513,539	117,938,282	9,454,047	3,629,905,868	143,097,114

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

18年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	64,031,093	費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した額: 64,031,093 (役職員人件費 64,031,093 研究業務費 0 一般管理費 0 リース料支払相当額 0 財務費用 0)
	資産見返運営費交付金	0	イ) 固定資産の取得額: 0 (建物 0 構築物 0 車輛運搬具 0 工具器具備品 0 ソフトウェア 0 預託金 0)
	無形固定資産仮勘定 見返運営費交付金	0	ウ) 特許出願に要する弁理士費用: 0
	計	64,031,093	運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する事業と自己収入で実施する事業とに分けております。
会計基準第80第3項による振替額		0	
合計		64,031,093	

19年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	26,648,145	費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務 当該業務に係る損益等	
	資産見返運営費交付金	0	ア) 損益計算書に計上した額: 26,648,145	
	無形固定資産仮勘定 見返運営費交付金	0	イ) 固定資産の取得額:	
	計	26,648,145	ウ) 特許出願に要する弁理士費用:	0
会計基準第80第3項による振替額		0	運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する事業と自己収入で実施する事業とに分けております。	
合 計		26,648,145		

20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,411,834,301	費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した額: 3,411,834,301 (役職員人件費 2,135,278,177 研究業務費 1,162,944,838 一般管理費 112,936,178 リース料支払相当額 654,110 財務費用 20,998)	
	資産見返運営費交付金	117,938,282	イ)固定資産の取得額: 117,938,282 (建 物 1,969,265 構 築 物 0 車輛運搬具 14,604,252 工具器具備品 99,570,120 ソフトウェア 1,794,645 預 託 金 0)	
	無形固定資産仮勘定 見返運営費交付金	9,454,047	ウ)特許出願に要する弁理士費用: 9,454,047	
	計	3,539,226,630	運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する事業と自己収入で実施する事業とに分けております。	
会計基準第80第3項による振替額		0		
合 計		3,539,226,630		

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 81,435,744	費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務。 運営費交付金債務残高は、人員減により残となった人件費残81,435,744円です。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高のうち人件費残については、翌々事業年度において収益化する予定です。
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 61,661,370	費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務。 運営費交付金債務残高は、人員減により残となった人件費残38,138,867円と、年度を跨ぐ業務費残23,522,503円(海外出張旅費、棚卸資産など)です。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高のうち、事業費残については翌事業年度、人件費残については翌々事業年度において収益化する予定です。

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		資本剰余金	施設費収益	その他	
施設整備費補助金	37,884,000	35,217,415	2,666,585	0	
計	37,884,000	35,217,415	2,666,585	0	

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳		摘 要
		資産見返補助金等	収益計上	
平成20年度研究協力事業助成金 (研究協力事業費補助金)	69,923,000	40,545,907	29,377,093	
平成20年度海外農業開発調査事業補助金	256,793,000	29,333,227	227,459,773	
計	326,716,000	69,879,134	256,836,866	

役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	37,436	3	0	0
職 員	1,629,121	186	108,676	5
その他役員	287	1	0	0
その他職員	303,834	267	0	0
合 計	1,970,678	457	108,676	5

(注)

1. 支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程及び非常勤職員就業規則等によっております。
2. 給与支給人員は、12ヶ月間の平均支給員数によっております。
3. 損益計算書の退職金費用には退職年金拠出負担金(119,652千円)が含まれております。
4. その他の役員は非常勤です。
5. その他の職員は契約職員です。
6. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

セグメント情報

(単位：円)

区 分	生物資源利用 研究事業	環境資源管理 研究事業	環境変動対策 研究事業	国際動向把握 研究事業	小 計	法人共通	合 計
事業費用	1,116,738,195	778,287,436	655,023,234	142,012,957	2,692,061,822	1,738,434,598	4,430,496,420
研究業務費	1,116,738,195	778,287,436	655,023,234	142,012,957	2,692,061,822	1,284,833,452	3,976,895,274
一般管理費	-	-	-	-	-	453,463,261	453,463,261
財務費用	-	-	-	-	-	137,885	137,885
事業収益	1,125,870,045	778,287,436	655,023,234	142,989,457	2,702,170,172	1,776,263,539	4,478,433,711
運営費交付金収益	824,881,469	675,499,542	361,309,071	128,489,457	1,990,179,539	1,512,334,000	3,502,513,539
受託収入	271,611,483	102,787,894	66,254,390	14,500,000	455,153,767	103,121,974	558,275,741
政府等受託	193,589,729	0	2,342,000	6,000,000	201,931,729	-	201,931,729
その他受託研究	78,021,754	102,787,894	63,912,390	8,500,000	253,222,038	103,121,974	356,344,012
補助金等収益	29,377,093	-	227,459,773	-	256,836,866	-	256,836,866
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	145,121,768	145,121,768
その他の収益	-	-	-	-	-	15,685,797	15,685,797
事業損益	9,131,850	-	-	976,500	10,108,350	37,828,941	47,937,291
総 資 産	-	-	-	-	-	9,061,006,604	9,061,006,604

(注)

1. セグメント区分の方法

セグメントを研究事業に応じて区分しております。

2. セグメントごとの事業内容

独立行政法人国際農林水産業研究センター法第11条第1項第1号業務を「生物資源利用研究事業」、「環境資源管理研究事業」、「環境変動対策研究事業」と区分し、同項第2号業務を「国際動向把握研究事業」としております。

3. 事業費用における法人共通経費は、管理部門が行う経費（光熱水料 68,553,173円、保守・修繕費 51,193,530円など）で研究部門に割り振ることが出来ない経費です。又、事業収益における法人共通収益は、受託調査 913,670円、施設費収益 2,666,585円、寄付金収益 2,299,586円などです。

4. 総資産は、各研究事業ごとに割り振ることが出来ないため、法人共通としております。

5. 前中期目標期間繰越積立金取崩額163,128円は、事業費用の研究業務費のうちの法人共通に計上されています。

6. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位：円)

	生物資源利用 研究事業	環境資源管理 研究事業	環境変動対策 研究事業	国際動向把握 研究事業	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	240,687,856	240,687,856
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	35,800	35,800
引当外賞与見積額	2,642,749	2,770,839	6,838,940	740,474	7,707,504	4,583,183	12,290,687
引当外退職給付増加見積額	11,426,414	123,762,179	83,622,560	19,771,891	238,583,044	175,335,966	413,919,010

7. 「重要な会計方針の変更」及び「追加情報」に記載の影響は、法人共通のみで、事業費用の研究業務費13,133,585円、一般管理費231,144円が増加し、事業収益の資産見返負債戻入13,234,566円が増加し、事業損益130,163円が減少しています。

平成20年度

決 算 報 告 書

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

予算の区分に従い作成した決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
前年度よりの繰越金	64,031,000	64,031,093	93	
運 営 費 交 付 金	3,600,888,000	3,600,888,000	0	
施設整備費補助金	38,031,000	37,884,000	147,000	
受 託 収 入	197,477,000	558,275,741	360,798,741	受託研究契約が増加したため収入増となった
補 助 金 等 収 入	0	326,716,000	326,716,000	補助金等収入があったため収入増となった
寄 附 金 収 入	6,000,000	6,000,000	0	
諸 収 入	1,283,000	4,185,002	2,902,002	資産売却等による臨時利益増のため
計	3,907,710,000	4,597,979,836	690,269,836	
支出				
業 務 経 費	1,501,668,000	1,854,175,054	352,507,054	研究施設に対する災害等に関する経費を一般管理費から流用、及び補助金等収入があったため支出増となった
施設整備費	38,031,000	37,884,000	147,000	
受 託 経 費	197,477,000	530,102,171	332,625,171	受託研究契約が増加したため支出増となった
一 般 管 理 費	145,282,000	121,935,859	23,346,141	研究施設に対する災害等に関する経費を業務費へ流用したため
人 件 費	2,022,252,000	1,984,113,226	38,138,774	人員減による給与・諸手当、賞与等の支出減のため
計	3,904,710,000	4,528,210,310	623,500,310	

(注)

決算報告書における区分は、年度計画に記載されている予算とした。

予算額は当該年度の年度計画に記載されている予算とした。

決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載した。

契約職員に係る人件費は損益計算書上、その他の人件費として計上されているが、決算報告書上、業務経費(282,729,609円)及び一般管理費(21,103,988円)に表示されている。